



平成23年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会
全国本部経営管理部決算グループ

J A 共済連の平成23年度決算は、7月26日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告することとしたい。

1. 平成23年度決算の特徴について

平成23年度決算においては、危険収支や利差収支の改善を受け、必要とされる準備金の積立てを行うことなどにより、経営の健全性の維持に努め、以下の通り処理を行った。

(1) 東日本大震災にかかる建物更生共済の対応

東日本大震災の発生により、建物更生共済の支払共済金が大幅に増加したが、前年度決算でその支払財源として支払備金を計上していることや海外再保険会社からの再保険金の回収などにより、当年度収支に大きな影響を与えることなく処理することができた。

(2) リスク担保力の強化

建物更生共済の共済リスクに備える異常危険準備金は、前年度決算で東日本大震災にかかる対応として2,520億円の取崩しを行ったが、今後想定される巨大災害時の共済金の支払いに備え、支払担保力の早期復元を図るための積立てを行った。

また、価格変動準備金は、支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の見直しによりリスク相当額が引上げられ、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、リスク担保力を強化するための積立てを行った。

(3) 法人税率引下げに伴う対応

平成24年度以降の法人税率の引下げに伴う

税効果会計の処理により繰延税金資産の大幅な取崩しを行った。このため、損益計算書上は949億円の当期損失金となったが、税効果相当額を積み立てている共済契約特別積立金を規程に沿って1,046億円を取崩し、剰余金処分には影響を与えない処理を行った。

(4) 会員 J A からの増資

会員 J A に対して6,000億円の増資を要請し、自己資本の造成に取り組んだ。

その結果、出資金の総額は、前年度より5,631億円増加の6,918億円となった。

(5) 剰余金処分における会員配当金

出資配当金の出資配当率については、前年度と同率の年1.75%とした。

また、事業分量配当金についても、通常分40億円に加え、増資に伴う J A 経営の影響に対応するため前年度同水準の30億円の臨時配当を行った。

(6) 経営諸指標

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、増資による純資産の増加等により支払余力の総額が増加したことなどから、前年度より71.0%増加の633.4%となった。

また、当年度の共済事業本来の損益を示す経営指標である基礎利益は、前年度に比べ危険差損益が大幅に改善したこと、および責任準備金の特別積立てなどにより利差損益が改

善したことから、前年度に比べ4,647億円増加の4,521億円となった。

(注) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は、平成23年度決算から新基準により算出しており、比較のため平成22年度末の数値も、新基準で算出し比較している。

2. 財務状況について

平成23年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである。(表1・2)

表1 財務の状況

(単位: 億円、%)

科 目	23 年 度 末		22 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	457,421	96.0	440,113	95.1	17,308	103.9
未 収 再 保 険 勘 定	384	0.1	2,698	0.6	△ 2,313	14.3
業 務 用 固 定 資 産	841	0.2	855	0.2	△ 13	98.4
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,186	0.7	3,199	0.7	△ 13	99.6
繰 延 税 金 資 産	9,559	2.0	10,873	2.3	△ 1,313	87.9
貸 倒 引 当 金	△ 106	△ 0.0	△ 156	△ 0.0	49	68.4
外部出資等損失引当金	△ 7	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	7	49.7
そ の 他	4,052	0.9	4,406	1.0	△ 353	92.0
資 産 の 部 合 計	476,332	100.0	462,975	100.0	13,356	102.9
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	442,921	93.0	434,775	93.9	8,145	101.9
(うち支払備金)	(7,262)	(1.5)	(13,840)	(3.0)	(△ 6,578)	(52.5)
(うち責任準備金)	(430,113)	(90.3)	(415,195)	(89.7)	(14,918)	(103.6)
そ の 他 負 債	880	0.2	1,687	0.4	△ 807	52.2
諸 引 当 金	387	0.1	394	0.1	△ 7	98.1
価 格 変 動 準 備 金	7,042	1.5	6,011	1.3	1,030	117.1
そ の 他	173	0.0	327	0.1	△ 153	53.1
負 債 の 部 合 計	451,405	94.8	443,198	95.7	8,207	101.9
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	22,755	4.8	18,166	3.9	4,589	125.3
(うち出資金)	6,918	1.5	1,287	0.4	5,631	537.3
評価・換算差額等合計	2,170	0.5	1,610	0.3	559	134.7
純 資 産 の 部 合 計	24,926	5.2	19,777	4.3	5,149	126.0
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	476,332	100.0	462,975	100.0	13,356	102.9

表2 運用資産の状況

(単位: 億円、%)

科 目	23 年 度 末		22 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現預金・コールローン	2,952	0.6	3,707	0.8	△ 754	79.6
金 銭 の 信 託	235	0.1	173	0.0	62	135.9
金 銭 債 権	6,024	1.3	7,456	1.7	△ 1,431	80.8
有 価 証 券	423,905	92.7	401,435	91.2	22,470	105.6
公 社 債	394,808	86.3	370,133	84.1	24,675	106.7
外 国 証 券	16,702	3.7	18,139	4.1	△ 1,437	92.1
株 式	9,422	2.1	9,747	2.2	△ 325	96.7
その他の有価証券	2,972	0.6	3,414	0.8	△ 442	87.0
貸 付 金	21,243	4.6	24,456	5.6	△ 3,213	86.9
うち一般貸付	15,553	3.4	18,470	4.2	△ 2,917	84.2
運 用 不 動 産	3,060	0.7	2,884	0.7	175	106.1
合 計	457,421	100.0	440,113	100.0	17,308	103.9

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より1兆3,356億円増加し、47兆6,332億円（前年比102.9%）となった。
- ② 運用資産は、増資による出資金の受入れおよび一時払契約の伸展に伴い運用資金が増加したことなどから、前年度末より1兆7,308億円増加し、45兆7,421億円（前年比103.9%）となった。
- ③ 繰延税金資産は、法人税率引下げの影響により、前年度末より1,313億円減少し、9,559億円（前年比87.9%）となった。

(2) 負債の状況

- ① 負債の合計は、前年度末より8,207億円増加し、45兆1,405億円（前年比101.9%）となった。
- ② 支払備金は、東日本大震災にかかる支払備金が減少したことから、前年度末より6,578億円減少の7,262億円（前年比52.5%）となった。
- ③ 責任準備金は、一時払契約の伸展に伴い共済掛金積立金が増加したことなどから、前年度末より1兆4,918億円増加し、43兆113億円（前年比103.6%）となった。
- ④ 価格変動準備金は、支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の見直しによりリスク相当額が引上げられ、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、リスク担保力を強化するため1,030億円を積み立てた。この結果、期末残高は、7,042億円（前年比117.1%）となった。

(3) 純資産の状況

純資産の合計は、589 J Aから

5,631億円の出資金を受け入れたため、前年度末より5,149億円増加し、2兆4,926億円（前年比126.0%）となった。

3. 収支状況について

平成23年度の収支状況は、以下のとおりである。（表3）

表3 収支の状況

		(単位：億円、%)			
科 目	23年度	22年度	増減額	前年比	
経常収益	77,010	71,960	5,050	107.0	
直接事業収益	60,420	62,414	△ 1,993	96.8	
うち受入共済掛金	58,851	59,765	△ 913	98.5	
うち再保険金	1,464	2,561	△ 1,097	57.2	
共済契約準備金戻入額	7,469	968	6,501	771.1	
うち支払備金戻入額	6,542	-	6,542	-	
うち契約者割戻準備金戻入額	926	968	△ 41	95.7	
財産運用収益	9,012	8,502	509	106.0	
その他経常収益	108	74	33	145.0	
経常費用	76,100	69,431	6,669	109.6	
直接事業費用	57,427	51,503	5,924	111.5	
うち支払返戻金	12,803	13,490	△ 687	94.9	
うち支払共済金	42,894	36,261	6,632	118.3	
共済契約準備金繰入額	15,084	14,910	174	101.2	
うち支払備金繰入額	-	8,090	△ 8,090	-	
うち責任準備金繰入額	14,977	6,709	8,267	223.2	
財産運用費用	785	590	194	133.0	
価格変動準備金繰入額	1,030	782	248	131.8	
事業普及費・事業管理費	1,335	1,316	18	101.4	
その他経常費用	437	328	108	133.0	
経常利益	909	2,529	△ 1,619	36.0	
特別利益	67	34	32	194.5	
特別損失	79	67	11	116.7	
税引前当期剰余	897	2,495	△ 1,597	36.0	
法人税等合計	1,222	311	910	392.3	
法人税、住民税及び事業税	67	1,141	△ 1,073	5.9	
法人税等調整額	1,154	△ 829	1,984	-	
契約者割戻準備金繰入額	624	1,307	△ 682	47.8	
当期剰余金又は当期損失金	△ 949	876	△ 1,826	-	
当期首繰越剰余金	133	125	7	105.8	
災害救援積立金取崩額	52	4	48	1,251.8	
共済契約特別積立金取崩額	1,046	-	1,046	-	
交通事故対策基金取崩額	156	136	19	113.9	
経営基盤整備積立金取崩額	254	163	91	155.9	
当期末処分剰余金	693	1,306	△ 613	53.0	

(1) 経常損益の状況

① 概要

ア. 経常収益

経常収益は、東日本大震災にかかる支払備金戻入額および財産運用収益の増加などにより、前年度より5,050億円増加し、7兆7,010億円（前年比107.0%）となった。

イ. 経常費用

経常費用は、支払共済金および責任準備金繰入額の増加などにより、前年度より6,669億円増加し、7兆6,100億円（前年比109.6%）となった。

ウ. 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度より1,619億円減少し、909億円（前年比36.0%）となった。

② 主要科目の状況

ア. 直接事業収益、直接事業費用

(7) 受入共済掛金は、建物更生共済については新契約高の増加により増加したものの、退職年金共済の移行による受入共済掛金が減少したことなどから、前年度より913億円減少し、5兆8,851億円（前年比98.5%）となった。

(f) 支払共済金は、東日本大震災に伴い建物更生共済の事故共済金が増加したことなどから、前年度より6,632億円増加し、4兆2,894億円（前年比118.3%）となった。

イ. 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから、前年度より314億円増加し、8,226億円（前年比104.0%）となった。

この結果、正味運用利回りは1.85%（前年度1.83%）となった。

ウ. 事業普及費・事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、東日

本大震災の発生に伴い査定費等が増加したことから、前年度より18億円増加し、1,335億円（前年比101.4%）となった。

(2) 特別損益および剰余金の状況

① 特別損失

特別損失は、東日本大震災発生に伴い災害救援規程に基づき52億円の災害救援金を支払ったことなどから、前年度より11億円増加し、79億円（前年比116.7%）となった。

② 法人税等合計

法人税、住民税及び事業税の額は、東日本大震災にかかる支払備金を取り崩し共済金を支払ったことなどによる課税所得の減少により、前年度より1,073億円減少した。

一方、法人税等調整額は、平成24年度以降の法人税率の引下げによる税効果会計の処理に伴い繰延税金資産が取崩しとなり、前年度より1,984億円増加した。

その結果、法人税等合計は、前年度より910億円増加し、1,222億円（前年比392.3%）となった。

③ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、東日本大震災により建物更生共済の自然災害の危険差割戻金が減少したことなどから、前年度より682億円減少し、624億円（前年比47.8%）となった。

④ 当期末処分剰余金

当期剰余金は、税効果会計の処理に伴う法人税等調整額の大幅な増加により、949億円の損失金となったが、繰延税金資産が減少した場合に備え積み立ててきた共済契約特別積立金を規程に基づき1,046億円取り崩したことなどにより、当期末処分剰余金は693億円となった。

4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである。

(表 4)

表 4 剰余金処分

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 当期未処分剰余金	69,314
II 剰余金処分数額	
1. 利益準備金	3,205
2. 任意積立金	49,777
(1) 特別危険積立金	5,924
(2) 災害救援積立金	5,251
(3) 共済契約特別積立金	-
(4) 交通事故対策基金	1,125
(5) 経営基盤整備積立金	37,476
3. 会員配当	12,824
(1) 出資配当金 (1.75%)	5,755
(2) 事業分量配当金	7,068
通常分	4,000
臨時配当分	3,068
剰余金処分数額 計	65,807
III 次期繰越剰余金	3,506

(1) 利益準備金

増資に伴い利益準備金の積立てが必要となっていることから、32億円を積み立てた。

(2) 任意積立金 (目的積立金)

規程等に基づき、次のとおり積み立てた。

- ① 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額59億円を積み立てた。
- ② 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額52億円を積み立てた。
- ③ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の11億円を積み立てた。
- ④ 経営基盤整備積立金は、将来の大規模なシステム投資などの事業経営基盤の整備・

強化を図るため、374億円を積み立てた。

(3) 出資配当金、事業分量配当金

会員配当の総額は、前年度より36億円増加の128億円とした。

- ① 出資配当金は、払込済出資金に対し年1.75% (前年度同率) で計算した57億円を配当した。
- ② 事業分量配当金は、通常分として前年度と同水準の40億円を配当し、また、増資に伴う会員JAの経営への影響に対応するため、前年度と同水準の30億円の臨時配当を行った。

5. 主な経営指標について

(1) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は、増資による純資産の増加等により支払余力の総額が増加したことなどから、前年度より71.0%増加の633.4%となった。(表5)

(2) 基礎利益

基礎利益は、東日本大震災の影響を受けた前年度に比べ危険差損益が大幅に改善したこと、および責任準備金の特別積立てなどにより利差損益が改善したことなどから、前年度より4,647億円増加の4,521億円となった。(表6)

(3) 実質純資産額

実質純資産額は、増資による純資産の増加および責任準備金対応債券等の有価証券の評価差額が増加したことなどから、前年度より1兆6,860億円増加し、9兆1,919億円となった。(表7)

表5 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

（単位：億円）

	23年度末	22年度末	前年差	増減率
支払余力の総額 a	76,360	69,939	6,421	9.2%
リスクの合計額 b	24,110	24,870	△ 759	△ 3.1%
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	633.4%	562.4%	71.0%	

(注1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、大地震や株の大暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な支払能力を有しているかを判断するための指標で、法令の規定に基づいて算出している。

なお、この比率が200%を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復を図るための措置がとられる。また、J A 共済連は、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

(注2) 平成23年度決算から新基準により支払余力比率を算出しており、比較のため平成22年度末の数値も、新基準で算出したものとなっている。

表6 基礎利益

（単位：億円）

	23年度	22年度	前年差
基礎利益	4,521	△ 125	4,647
（うち費差損益）	1,536	1,549	△ 13
（うち利差損益）	△ 2,716	△ 3,567	851
（うち危険差損益）	5,701	1,893	3,808

(注) 基礎利益は、共済事業本来の期間損益を示す指標であり、「経常利益」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」や異常危険準備金の取崩額などの臨時的な損益を除いて算出している。

表7 実質純資産額

（単位：億円）

	23年度末	22年度末	前年差
実質純資産額	91,919	75,059	16,860
対総資産比率	19.3%	16.2%	3.1%

(注) 実質純資産額は、法令の規定に基づき、時価評価した「資産」から「負債」（異常危険準備金、価格変動準備金などのみなし自己資本を除いた額）を控除して算出している。